

# お金と自然資源の新たな関係を作り出す 地域通貨の試み

専修大学経済学部教授 泉 留維

## 1. 農山村の「衰退」と自然資源

「日本創成会議」（座長・増田寛也元総務大臣／元岩手県知事）が、2013年11月から『中央公論』などで展開した「地域消滅論」は、今後の農山村のあり方を考える上で、多くの議論をもたらした。2014年5月、日本創成会議が発表した『ストップ少子化・地方元気戦略』では、2040年に20～39歳の女性の数が49.8%の市区町村で5割以上減り、そして全国約1800市町村のうち523では人口が1万人未満となって消滅する可能性があるとしている（日本創成会議 2014）。将来の「市町村消滅」を必然のものとして、農山村を「たたむ」必要があるという議論であり、農山村を撤退した後、住民たちは地方中核都市に集住するというものだ。確かに「消滅可能性都市」に入っている農山村部は、すでに現時点においてもその多くで過疎高齢化が進んでいる。

このような「地域消滅論」に対して、都市部からIターンやUターンなどの田園回帰のニーズの高まりを捉え<sup>1</sup>、田園回帰を定着させていくための環境づくりの必要性を唱える動きもある（小田切 2014、坂本 2014）。起業支援や第3セクターを活用した産業振興・雇用創出策の展開という経済面での受け皿づくり、そして子育て・教育環境の整備ならびに住宅の確保という生活面の受け皿づくりが掲げられることが多いが、過疎高齢化に付随しやす

1 内閣府が2014年に実施した「農山漁村に関する世論調査」によれば、農山漁村地域への定住願望を持つ都市住民の割合は、2005年の20.6%から31.6%に大幅に増えている。また、持続可能な地域社会総合研究所が公表した「全国持続可能性市町村リスト」では、2010年と2015年を比較して、過疎指定797市町村のうち93市町村が実質社会増を実現しているとしている。

い農山村の自然資源の劣化への対応について触れられることは多くはない。手入れされた山林や農地、ため池、草原等によって形成されてきた農山村の自然資源は、二次的自然環境であり、一般的に「里地里山」と言われる。歴史的に農山村の経済基盤であり日本的田園景観でもある里地里山は、継続的な人間による利用と管理を行わなければ維持することができない。しかし、現実には、放置山林や耕作放棄地が増加し続けており、その勢いはとどまるどころを知らないといってもよいだろう。

生産や生活において必要とされず、利用が滞ることで、里地里山のような農山村の自然資源が有効に管理されなくなっている。この荒廃は、たとえば竹や笹の大規模な侵入を許し、山が崩れやすくなったり、生態系の多様性が失われたりするなどの自然環境の破壊をもたらす。すなわち、農山村経済の沈滞の行き着く先は、伝統的景観の喪失であり、自然環境の著しい劣化である可能性が高い。ただ、生産や生活維持のための利用が減少する一方であることから、代わりに都市住民による環境教育やレクリエーション目的での里地里山利用を促進すれば良いわけではない。都市近郊ではそのような利用は成立するであろうが、多くの中山間地では里地里山の所有者が主体的に関わらざるを得ない。このような状況の中で、農山村の自然資源に新たな価値を付与して、地元住民を中心とした人々の関わりを増加させ、ひいては農山村の地域経済に資するかもしれない取り組みが、各地で行われている。それは、「地域通貨」という地域独自のお金を発行する取り組みである。

## 2. 日本における地域通貨の概要

具体的な地域通貨の取り組みを見る前に、日本における地域通貨について概観する。地域通貨は、「通貨」という言葉がついているが日本円とは機能や役割が異なり、独自の基準で地域社会や市民団体・NPO等で発行、使用されるものである。1980年代頃から欧米を中心にして地域通貨が導入<sup>2</sup>されるようになり、日本では欧米での取り組みを模倣する形で2000年前後から

2 カナダから始まったレッツ (Local Exchange Trading System; LETS、1983年開始)、アメリカのタイムダラー (Time Dollar、1987年開始) やイサカアワー (Ithaca Hours、1991年開始) が、初期の代表的な地域通貨である。

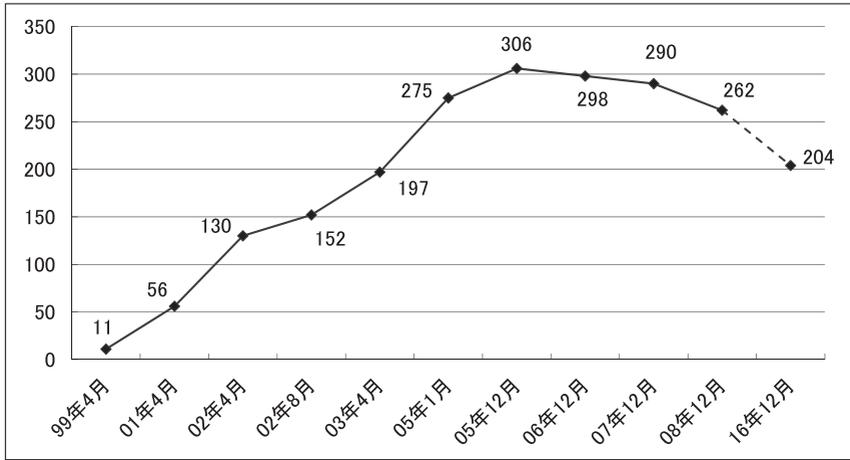
取り組みが本格化していった。地域通貨が導入される目的は様々であるが、大きく分けると、域外で使用できないことによって地域の購買力を地域に閉じ込め地元経済の活性化を狙うタイプと、地域通貨による取引やそれに伴って発生したイベントなどを通じて、地域に絆や信頼、規範など社会生活を円滑にする関係を育もうとするタイプである。ただし、実際の取り組みは、濃淡はあるが、どちらの要素も含まれることは多い。

図1は筆者らが継続的に実施している地域通貨の稼働数調査の結果である。1999年初頭には数えるほどしかなかった地域通貨が、おおよそではあるが2016年12月現在での延べ立ち上げ数が600以上、稼働しているものは204となっている。2005年頃をピークとしてその後は漸減しているが、いまだ少なくない地域通貨が稼働し、稼働して10年以上を経過している地域通貨も2016年12月現在で78ある<sup>3</sup>。

全体の稼働数は減少しているが、2009年以降も、確認できるだけでも毎年10以上の地域通貨が立ち上げられており、まったく過去の産物になったわけではない。雨後の竹の子のように、とにかく多くの地域通貨が立ち上げられた2005年前後とは異なり、2010年以降の新規の地域通貨については次の2タイプが多い。第一に地域の自然資源を担保として地域通貨を発行するタイプ、第二にフェリカなどの非接触式のICカードに地域通貨をのせるような電子マネータイプである。前者の代表的な事例は各地の中山間地で展開されている「木の駅」が発行する地域通貨であり、後者の代表的な事例はイオンが主に都市部で展開する前払式電子マネー「ご当地WAON」に搭載される地域通貨である<sup>4</sup>。次からは前者の中山間地で展開されている地域通貨について詳しく見てみよう。

3 地域通貨の規模に関して、日本国内では、主に地元経済の活性化を狙うタイプでも1000人を超えているのはごく少数である。海外では、アルゼンチンのRGT（グローバル交換ネットワーク）のように600万人近い参加者がいた事例もある。

4 企業系ICカードに相乗りする形だけでなく、ビットコインで用いられたブロックチェーンの仕組みを用いて地域通貨の電子決済を目指す動きも出てきている。海外に目を向けると、たとえばイギリスでは、独自のアプリをスマートフォンなどにダウンロードすれば地域通貨の電子決済ができる仕組みがあり、ブリストル・ポンド（Bristol pound）など6カ所の地域通貨で採用されている。

図1 日本における地域通貨稼働数の推移<sup>5</sup>

(出典) 泉・中里 (2017)

### 3. 地域の自然資源を活かす地域通貨

立木を丸太にする際に出る枝葉や梢端部分、森林外に搬出されない間伐材といった林地残材に注目し、地域通貨の導入によって効率的にそれらの収集を行う仕組みを最初に導入したのは、高知県仁淀川流域を拠点に活動しているNPO法人土佐の森・救援隊である。2005年から2009年にかけて仁淀川町で行われた木質バイオマス発電の実験事業にて、市場では良い値で売ることができない質の悪い間伐材等を指定された場所まで運び込めば、地域通貨モリ券（1tにつきモリ券3枚）を配布することを行った。この取り組みは二つの点で注目を集めた。一つはバイオマス利用に関わる自伐型林業<sup>6</sup>の提起であり、もう一つは間伐材という地域の自然資源への対価として地域通貨を支払うという仕組みの導入である。この仁淀川町での取り組みが、日本各地で展開されていくことになるが、ここでは2地域の事例を通じて、地域

5 2008年12月調査から2016年12月調査まで期間が大きく離れており、その8年間の稼働数の変動が明らかではないことから、両者を点線でつないでいる。

6 自家保有山林において家族労働力を中心として素材生産（伐採・搬出）を実施するタイプの林業であるが、近年では山林を有しないIターンやUターン者が自営で間伐を行うものも自伐型林業に含むようになってきている（佐藤 2015）。

通貨の循環の仕組みやその規模を見ていく。

自伐林家が運び出した間伐材の地域通貨による買い取りから、その買い取った間伐材を自家消費するまでの一連の流れをすべて行えている団体は数少ない。その中で、一連の流れが軌道に乗りつつあると言えるのが、宮城県気仙沼市にある気仙沼地域エネルギー開発株式会社の取り組みであろう。気仙沼市の東日本大震災からの復興計画の中で、再生可能エネルギーの導入方針が盛り込まれていることに地元で代々燃料事業をしていた高橋正樹氏が着目したのが始まりである。2012年に土佐の森・救援隊の関係者を呼んでワークショップが行われ、2014年には「リアスの森バイオマスパワープラント(BPP)」と名付けられた木質バイオマス発電所(総事業費約20億円)が建設された(写真1)。気仙沼市は漁業が盛んではあるが、市域の約7割が森林であり、近年、荒廃した山々も目立つようになっていた。その中で、地元の森林を地元の人が切り出し、そしてそれを電気エネルギーに転換する仕組みを導入して、地域の自然資源の有効利用と地域通貨導入による域内の経済循環の促進を図っている。



写真1 リアスの森バイオマスパワープラント(宮城県気仙沼市)の外観

プラント内に出力 400kW の発電機が 2 基設置されており、年間 1 万 t 前後の木質チップを燃焼させることができる。つくられた電力は再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT）に基づいて東北電力が買い取り、発電過程で発生する熱は木質チップの乾燥に使うとともに、近隣の二つのホテルに熱導管を通じて温水・冷暖房用として提供されている。2016 年度、発電所に持ち込まれた間伐材は約 9000t で、そのうち自伐林家<sup>7</sup> が搬入したのが 2 割程度、残りが森林組合などの組織経営体であった。リネリアと呼ばれる地域通貨は自伐林家が間伐材を土場に搬入した場合に支払われ、代価は 1t あたり 3000 円の日本円と 3000 円相当の地域通貨（リネリア券 1 枚が 1000 円相当）となる。間伐材の木質チップとしての市場価格は 1t 当たり 3000 円強なので、日本円と地域通貨を合わせて 6000 円相当を支払うと、当然ながら逆ザヤ（過払い分）が発生する<sup>8</sup>。その逆ザヤは、売電や売熱収入、補助金などで賄うことになる。

地域通貨リネリアは、発電所完成よりも早く 2012 年度に導入され、2016 年度までの累計発行金額は 1000 万円相当になっており、常時約 1000 枚が流通している。地域通貨は気仙沼市内の 137 店舗（2017 年 3 月現在）で使用することができ、受け取った店舗は他の店舗等で再使用するか、日本円に換金することになる。どのような店舗での使用が多いかは二次流通が発生しているため明らかではないが、日本円へ換金する店舗から観察すると、2016 年度はスーパーが 54%、文具店が 20%、印刷店や海産物店が 10% を占めている。

仁淀川町や気仙沼市での取り組みは木質バイオマス発電所の存在が地域通貨の循環の核にあり、そのため他地域での導入は容易ではない。土佐の森・救援隊が作り上げた地域通貨の仕組みについて、より単純化し、誰でも導入できるようにマニュアル作成をしたのが、中部地方を中心に市民参加型で「森の健康診断」活動を推進していた丹羽健司氏である。農産物を道の駅に気軽

7 自伐林家を育成する「森のアカデミー」が、気仙沼地域エネルギー開発株式会社からスピンアウトした NPO 法人リアスの森応援隊によって行われている。2016 年度末までに延べ約 600 名の受講生を輩出している。ただ、実際に間伐材の搬出を行っている自伐林家はまだ多くはなく、20 名強となっている。

8 仁淀川町の事例では、買取価格が 1t あたり 3000 円相当だと自伐林家は赤字となり、6000 円相当だと軽トラでの運搬距離が 30 ～ 40km まではある程度利益が生じている（鈴木 2016）。

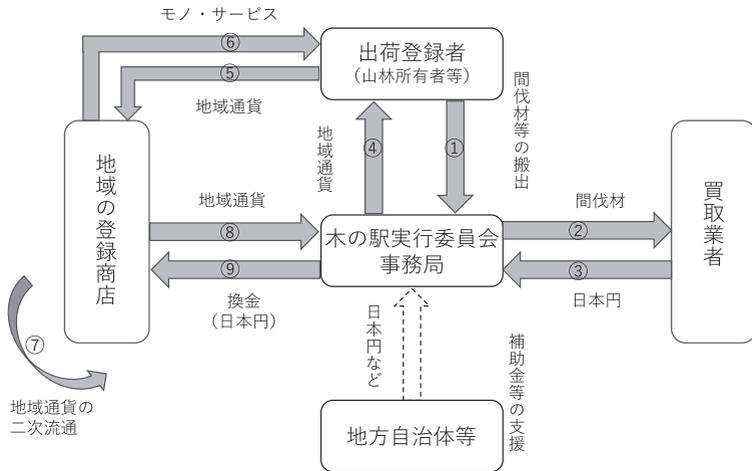


図2 木の駅方式の仕組み

(出典) 丹羽 (2014) を参照して筆者作成

に出荷するように、気楽に山から木を出してお小遣いにして森と地域を元気にしていこう (丹羽 2014) という意図で、一般の人にもわかりやすいように「木の駅」という事業名称をつけ、2009年に岐阜県恵那市中野方町で最初の取り組み、笠周木の駅を始めた。翌年には鳥取県智頭町で導入されて徐々に広まり、これまで70カ所近くで導入が図られた。筆者らが行った2016年の地域通貨稼働調査でも全国41カ所で確認することができている<sup>9</sup>。具体的な循環の仕組みは図2の通りである。現時点では、多くの木の駅において、業者の買取額（1t当たり3000円強）と地域通貨での支払額（1t当たり6000円相当）に逆ざやが発生しており、その差を地方自治体の補助金等で補填している。笠周木の駅の例にして、具体的な取り組み状況を見てみる。

岐阜県恵那市中野方町は、人口1689人（2010年国勢調査）、日本の棚田百選に選ばれた坂折棚田があり、一見、風光明媚な中山間地である。しかし、周辺の山々の荒廃は目立ち始め、地元住民の多くが自分の山がどこにあるのかも十分に知っていなかった（丹羽 2014）。このような状況の中で、2009年、地元住民によって結成された森林整備グループの「杣組」と、丹

<sup>9</sup> 明らかに一度使用したら終わりである地域商品券を代価として支払っている木の駅もあり、そのような木の駅はここでは数に入れていない。



写真2 笠周木の駅（岐阜県恵那市）で導入されている地域通貨モリ券

羽氏が関わっていた森林ボランティアの育成などを図る NPO 法人夕立山森林塾が共同で木の駅を立ち上げた。2010 年度は、約 350t の間伐材が集まり、約 200 万円分の地域通貨モリ券（写真2）を発行している。搬入された間伐材はチップ業者によって 1t 3000 円強で買い取られるが、6000 円相当の地域通貨<sup>10</sup>が自伐林家に支払われるため、逆ザヤが発生している。この逆ザヤについては、2011 年から恵那市が 1t 3000 円の補助を行い、翌年からは岐阜県が森林・環境税の税収を用いてその半額を恵那市に補助を行って解消している<sup>11</sup>。

2011 年度からは地元住民から構成される実行委員会が単独で運営を担うようになり、その後の 5 年間平均で間伐材は年約 450t 運び込まれ、地域通貨が 220 万円相当分支払われている。2016 年度は延べ 120 人が間伐材を出荷しているが、実人数はそれほど多くはない。そのため地域通貨の広がりが限定的であることから、流通量を増やしてより多くの人が地域通貨を入手し、地元の商店で買い物をして、山々だけでなく、マチをみんなで支えていく仕組みに変えようとしている。2015 年度には日本円で地域通貨モリ券を購入することを認め、移住者への一時金や出産祝い金として地域通貨を渡すようになり、2016 年度には中野方地域協議会が町内でボランティア活動をし

10 1枚 1000 円相当の地域通貨モリ券が 6枚支払われるが、そのうち 1枚は事務局手数料として徴収される。

11 単価の高い薪に加工して消費者に直接販売したり、「志～材」と呼ばれる間伐材の寄付を受けたりして、行政に依存し過ぎず、逆ザヤを解消し、運営費を捻出しようとする木の駅も増えてきている。



写真 3 箕周木の駅の地域通貨モリ券が使用できることを示す垂れ幕（不動の滝直売所）

た人にポイントを付与して、ポイントに応じて地域通貨を入手できる制度を始めている。結果、地域通貨の発行量が10%以上増えている。また、地域通貨受け入れ店舗（写真3）が、17店だったものが、2016年に新規に開拓し35店まで増えている。地域通貨リネリアと同じくどのような店舗での使用が多いかは二次流通が発生しているため明らかではないが、日本円へ換金する店舗から観察すると、2016年度はガソリンスタンドが41%、スーパーが21%、雑貨店が17%、飲食店が14%を占めている。

#### 4. これからの地域通貨の役割

木の駅やそれに類似する仕組みの地域通貨は、2009年に本格的に展開が始まり、今では新規で立ち上げられる地域通貨の過半近くを占めている。急激な木質バイオマス発電所の設置増によって、ここ数年は状況が少し変わってきたが、それまで地域で見捨てられていたり、忘れられていたりしていた林地残材という地域の自然資源を再評価し、地元住民がその価値を認知するという面では、地域通貨は一定の役割を果たした。一方で、今回取り上げた事例において年間の地域通貨発行額が約200万円相当であり、二次流通も限定的<sup>12</sup>であることから見ても、地域の「お金」として、価値を循環させるとい

12 リネリアもモリ券も、使用者がその都度裏書きをする仕組みではないため、二次流通の正確な実態は定かではないが、運営者等に聞き取りをした限りでは、一部の登録店舗でのみ二次流通が発生している。裏書きをする事例においては、たとえば額田木の駅プロジェクト（愛知県岡崎市）では、発行量の10%程度が二次流通している。

う側面では十分に役割を果たしているとは言いがたい。農山村経済に資するというためには、行政に過度に依存しない形で逆ザヤ問題の解消を図りつつも、まずは地域通貨の発行量増加によって、より多くの地元住民が地域通貨を利用する機会を増やし、そして受け取った地域通貨を換金せず、再使用を促す仕組みが求められよう。地域の自然資源の循環とお金の循環の一体化を図ろうとする試みは、次の段階へ移行することが期待される。

\*本章は JSPS 科研費 JP15K00663 の成果にもとづく。

〔参考文献〕

- 泉留維・中里裕美（2017）日本における地域通貨の実態について：2016 年稼働調査から見えてきたもの、  
専修経済学論集 52(2)、39-53.
- 小田切徳美（2014）農山村は消滅しない、岩波書店.
- 坂本誠（2014）人口減少対策を考える：真の「田園回帰」時代を実現するためにできること、JC 総研  
report32、2-11.
- 佐藤宣子（2015）日本の森林再生と林業経営：「自伐林業」の広がりとその意味、農村と都市をむすぶ  
762、8-14.
- 持続可能な地域社会総合研究所（2017）全国持続可能性市町村リスト。  
[http://www.susarea.jp/news/20170915\\_01.html](http://www.susarea.jp/news/20170915_01.html)（2017 年 10 月 5 日確認）
- 鈴木保志（2016）林地残材、こつこつ集めれば立派な副収入、生活と環境 61(9)、37-41.
- 日本創成会議（2014）ストップ少子化・地方元気戦略。  
<http://www.policycouncil.jp/>（2017 年 9 月 5 日確認）
- 丹羽健司（2014）「木の駅」：軽トラ・チェーンソーで山も人もいきいき、全国林業改良普及協会。



泉 留維（いずみ・るい）

専修大学経済学部教授。専門はエコロジー経済学。近年は、地域の自然資源を担保とする地域通貨や、フットパスのようなオープンスペースについて調査研究を進めている。共著に『だれでもわかる地域通貨入門』『コモングズと地方自治』など。1974 年生まれ。